

第 8 表 都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等

ア) 公立及び私立のものであるが、学校図書館は除く。
 イ) 絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古・歴史資料、建造物である。補遺を含む。
 ウ) 宗教法人、非宗教法人の合計数。
 エ) 日刊紙の発行部数。

都道府県	ア) 図 書 館			イ) 国 宝・重 要 文 化 財 (昭60年度末)	ウ) 宗 教 団 体 数 (昭59年末)	エ) 新聞発行部数(昭60.10.現在)			スポーツ施設 (昭55.1.1現在)
	館 数 (昭60.4.1現在)	蔵書冊数 (昭60.4.1現在)	個人貸出 冊数 (昭59年度)			総 数	うち朝夕刊 セ ッ ト	うち朝刊 単 独	
総 数	1 601	113 082	208 764	11 288	226 022	48 232	20 065	26 038	218 631
北海道	69	4 941	10 317	20	6 360	2 201	1 165	904	11 740
青森県	21	1 467	1 211	38	2 182	497	236	256	3 213
岩手県	31	1 617	1 551	52	1 923	454	206	243	4 025
宮城県	21	1 608	2 429	45	2 495	730	175	530	4 225
秋田県	29	1 368	1 123	19	2 274	411	230	176	2 917
山形県	26	1 524	1 642	78	3 629	446	215	228	2 899
福島県	20	1 579	2 219	79	5 221	731	20	706	4 944
茨城県	18	1 558	2 566	58	4 374	1 045	82	956	5 526
栃木県	27	2 218	2 534	136	3 414	775	40	732	4 290
群馬県	18	1 980	2 521	42	3 043	749	32	714	3 863
埼玉県	74	6 299	11 650	64	5 834	2 183	852	1 295	8 612
千葉県	102	5 098	12 885	72	7 553	2 006	972	990	7 378
東京都	272	20 310	44 834	2 094	9 381	6 464	4 127	1 698	15 829
神奈川県	49	5 579	12 968	309	5 138	3 060	1 906	1 041	8 246
新潟県	29	1 875	2 192	67	8 697	817	95	712	5 476
富山県	53	2 339	2 643	38	4 258	389	38	341	2 424
石川県	34	1 396	1 449	113	3 850	398	102	288	2 521
福井県	13	922	966	91	3 858	321	0	318	1 671
山梨県	11	639	342	87	3 131	311	12	298	2 340
長野県	40	2 447	2 433	136	4 940	781	60	676	5 933
岐阜県	28	1 578	2 635	128	6 889	642	135	496	4 211
静岡県	38	2 998	4 871	191	7 474	1 260	850	382	6 823
愛知県	55	6 498	15 805	289	11 664	2 561	916	1 447	10 194
三重県	14	969	1 314	153	4 609	538	115	411	3 615
滋賀県	11	1 140	1 995	762	5 507	406	97	304	2 338
京都府	31	1 866	3 864	2 009	7 226	1 066	702	316	3 866
大阪府	74	7 279	20 520	636	11 340	4 203	2 844	910	9 686
兵庫県	36	3 128	9 555	462	11 924	2 160	1 294	780	8 489
奈良県	13	704	1 024	1 301	5 254	560	321	227	2 066
和歌山県	15	849	1 635	368	3 401	430	128	265	1 486
鳥取県	7	519	311	44	1 837	247	0	245	1 536
島根県	17	735	443	82	3 144	288	0	287	2 116
岡山県	23	1 558	3 505	134	4 710	768	82	642	3 991
広島県	22	1 746	2 717	185	6 313	1 087	104	969	5 732
山口県	41	2 239	2 369	114	3 725	640	56	540	3 934
徳島県	9	645	759	37	2 758	286	39	245	2 240
香川県	15	963	1 272	106	2 672	409	0.1	405	1 962
愛媛県	17	1 041	938	143	3 527	619	23	592	3 518
高知県	24	1 107	1 833	78	3 229	273	127	144	1 908
福岡県	36	2 927	5 963	177	9 093	1 785	726	1 049	7 557
佐賀県	13	610	353	32	2 735	294	3	291	2 075
長崎県	14	852	494	35	3 159	479	53	425	2 723
熊本県	18	1 069	1 454	45	3 411	552	106	445	6 080
大分県	12	770	574	62	4 368	417	225	191	3 242
宮崎県	13	700	337	11	1 609	370	0	370	2 630
鹿児島県	34	1 332	1 037	21	2 479	562	33	528	4 870
沖縄県	14	497	713	16	410	508	482	15	1 671
海 外	-	-	-	-	-	52	38	14	-

資料 日本図書館協会「日本の図書館」、総務庁統計局「日本統計年鑑」

第 21 章
 社会 保 障

第 21 章 社 会 保 障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における昭和60年度の政府管掌健康保険の適用状況をみると、適用事業所は年度末現在8万1913事業所で、前年度に比して777事業所、1.0%の増加となった。

一方、被保険者数は130万2546人で前年度に比して1.0%の減少となった。

また、給付状況をみると、給付件数は1613万90件で3.2%減少し、給付金額は2384億円で6.4%減少した。

国民健康保険

健康保険が一般雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

昭和60年度における府下の保険者総数は60団体である。その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は前年度に比して0.8%増の296万3648人となった。

また、給付状況は、件数が1707万件で1.8%増、金額が3384億円で10.2%の増加となり、1件当たり給付金額は1万9820円で8.3%増となっている。

国民年金

昭和60年度の国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は15万2909人で前年度に比して7.0%減少し、支給年金額は425億円で4.3%減少した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は40万8022

人で6.0%増、支給年金額は1246億円で9.2%増となっている。

雇用保険

昭和60年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比して1.0%減の14万1237件となった。また、保険金受給実人員は月平均で22.3%減の4万6689人となった。保険金支給額も前年度の884億円に比し、25.9%減の655億円となった。

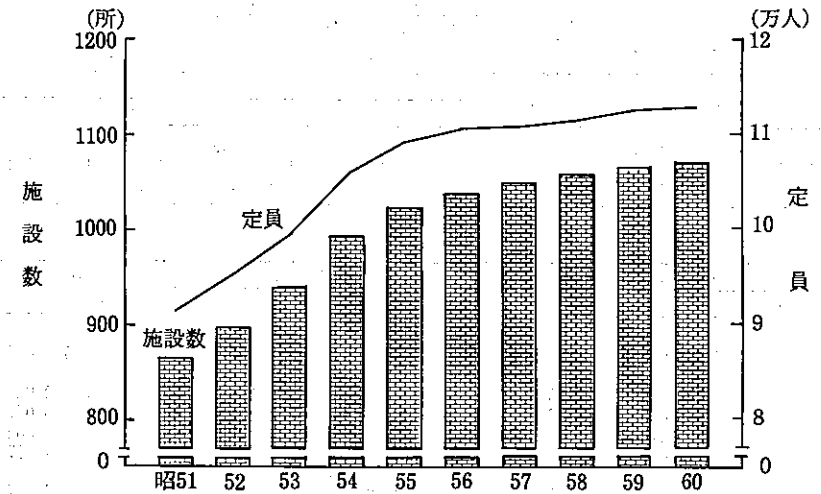
なお、日雇雇用保険の受給者数、保険金支給額は、それぞれ25万2951人（前年度比21.7%増）、158億円（同49.0%増）となった。

公的扶助

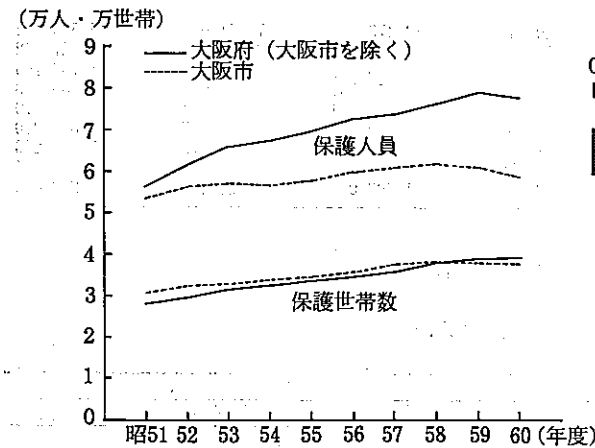
前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。昭和60年度の保護世帯数・人員数についてみると、保護世帯数は7万6012世帯（前年度比0.8%減）、保護人員数は13万6473人（同2.4%減）である。これを扶助区別に前年度と比べると、生活扶助2.5%減、住宅扶助1.8%減、教育扶助5.8%減、医療扶助1.6%増、出産扶助450%増、生業扶助4.8%減、葬祭扶助7.6%増となっている。

一方、保護費支出額は、総額で1811億円となり、前年度に比して4.5%の増加となった。これを扶助区別にみると、生活扶助費が570億円で2.4%増、医療扶助費が1090億円で5.3%増となり、この2費目で総額の91.7%を占め、以下、住宅扶助費は6.1%増、教育扶助費は2.6%減、出産扶助費は20.5%増、生業扶助費は1.0%増、葬祭扶助費は3.1%増となっている。

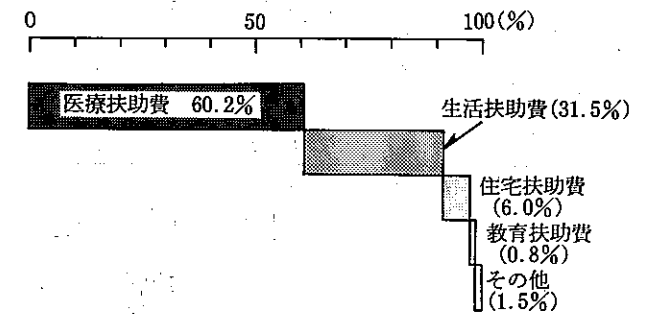
保育所の推移



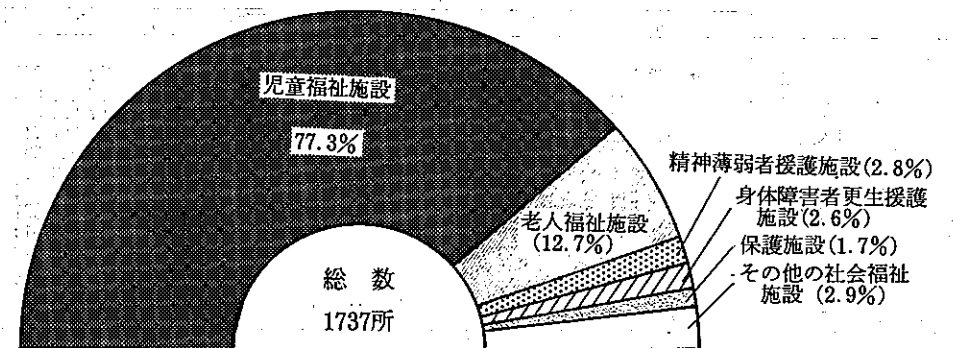
生活保護の推移



保護費支出額の扶助別内訳 (昭和60年度)



社会福祉施設数の施設別内訳 (昭61. 4. 1)



第1表 政府管掌健康保険

1) 各年度末現在。2) 各社会保険事務所の報告に基づく。3) 日雇特別被保険者分は除く。

(1) 適用事業所数、被保険者数等

ア) 健康保険法第3条に規定する各等級(36等級)の標準報酬月額に、該当する人員を乗じて総被保険者数で除したものである。

Table with columns for region (区), unit (単位), and years (昭和58年度, 昭和59年度, 昭和60年度) showing employee counts and average standard wages.

(2) 給付決定件数・金額

Table showing payment decisions by region (給付区分) and year (昭和58年度, 昭和59年度, 昭和60年度), including categories like medical fees, nursing fees, and funeral expenses.

資料 大阪府民生部保険課

第2表 国民健康保険

1) 各年度末現在。

(1) 保険者数、被保険者数等

ア) 同業者組合等で営むものである。イ) 被保険者100人当たり。

Table showing the number of insured persons (保険者数) and insured persons (被保険者数) by year (昭和56年度, 昭和58年度, 昭和60年度) and category (総数, 市町村).

(2) 給付件数・金額

Table showing payment decisions by region (給付区分) and year (昭和58年度, 昭和59年度, 昭和60年度), including categories like medical fees, nursing fees, and funeral expenses.

資料 大阪府民生部国民健康保険課

第3表 船員保険

1) 各年度末現在。

2) 船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。

(1) 適用船舶所有者数、被保険者数等

ア) 内訳の合計とは一致しない。

Table showing the number of applicable ship owners and insured persons by year (昭和56年度, 昭和58年度, 昭和59年度, 昭和60年度) and vessel type (汽船, 漁船, 機帆船).

(2) 給付件数・日数・金額

ア) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。

Table showing payment decisions by region (給付区分) and year (昭和58年度, 昭和59年度, 昭和60年度), including categories like medical fees, nursing fees, and funeral expenses.

資料 大阪府民生部保険課

第4表 厚生年金保険(適用事業所数、被保険者数等)

1) 各社会保険事務所の報告に基づくものである。

Table showing the number of applicable business establishments and insured persons by year (昭和58年度, 昭和59年度, 昭和60年度) and category (事業所数, 被保険者数).

資料 大阪府民生部保険課

第 5 表

支給区分別、国民年金

ア) 年度末現在。イ) 受給権者に対する規定総額である。ウ) 年度末現在、支給停止額を差引いたものである。
エ) 母子年金を含む。

(1) 福 祉 関 係

支 給 区 分	昭 和 59 年 度				昭 和 60 年 度			
	ア) 受給権者数	イ) 年金額	ウ) 停止額	エ) 支給年金額	受給権者数	年金額	停止額	支給年金額
総 数	164 394	54 433 098	10 068 996	44 364 102	152 909	52 817 231	10 356 648	42 460 583
全部支給	121 238	40 889 296	-	40 889 297	110 476	38 997 388	-	38 997 388
一部支給	14 573	4 498 484	1 023 678	3 474 805	14 044	4 491 369	1 028 174	3 463 195
全部支給停止	28 583	9 045 318	9 045 318	-	28 389	9 328 474	9 328 474	-
老 齢 福 祉 年 金	132 305	40 643 698	9 034 571	31 609 127	119 479	37 994 112	9 178 053	28 816 059
全部支給	91 699	28 169 534	-	28 169 534	79 851	25 392 408	-	25 392 408
一部支給	14 377	4 416 615	977 022	3 439 593	13 830	4 397 940	974 289	3 423 651
全部支給停止	26 229	8 057 549	8 057 549	-	25 798	8 203 764	8 203 764	-
障 害 福 祉 年 金	32 054	13 774 694	1 032 307	12 742 387	33 399	14 809 745	1 176 759	13 632 986
全部支給	29 509	12 707 174	-	12 707 174	30 598	13 593 442	-	13 593 442
一部支給	196	81 869	46 656	35 213	214	93 429	53 885	39 544
全部支給停止	2 349	985 651	985 651	-	2 587	1 122 874	1 122 874	-
母 子 年 金	35	14 706	2 118	12 588	31	13 374	1 836	11 538
全部支給	30	12 588	-	12 588	27	11 538	-	11 538
一部支給	-	-	-	-	-	-	-	-
全部支給停止	5	2 118	2 118	-	4	1 836	1 836	-

資料 大阪府民生部国民年金課

第 6 表

一般・日雇雇用保

ア) 一般雇用保険の基本手当基本分を計上。(支給金額には59年8月分以降高齢者求職者給付金を含む。)

年 度	一 般							日 雇						
	離職票提出件数	受 決 給 定 資 格 数	初回受給者数	受給者実人員 (月平均)	ア) 保険金支給額	支給終了者数	給 付 延 日 数	離職票交付枚数	受給者実人員	保 險 金 支 給 額	受 給 中 の 者 数	給 付 日 数	日 雇 者 手 帳 被 付 件 数	
昭 和 56 年 度	130 433	125 585	116 946	55 829	73 196 716	85 438	18 001 509	225 117	189 903	6 739 702	2 860 098	24 460		
57	139 030	136 055	125 785	60 663	82 081 773	94 959	19 530 250	231 714	178 626	6 562 027	2 669 701	23 915		
58	142 494	139 176	129 551	64 004	89 169 173	98 548	20 571 389	237 533	185 328	7 051 794	2 777 258	23 442		
59	142 735	138 733	118 319	60 114	88 357 619	103 938	19 761 522	242 855	207 781	10 627 101	3 026 899	26 930		
昭 和 60 年 度	141 237	137 924	105 959	46 689	65 498 585	80 025	14 430 199	242 808	252 951	15 838 387	3 661 838	31 866		

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」「労働市場月報」

第 7 表

補償種類別、労災保

1) 各労働基準監督署において各年度中に支払った労働者災害補償給付である。なお、57年度から労働者支払い分を含む。
2) 年金給付は、傷病(補償)年金・障害(補償)年金・遺族(補償)年金の合計である。療養(補償)給付には傷病(補償)年金受給者に係る療養(補償)給付を含む。

年 度	総 数		療 養 (補 償) 給 付		休 業 (補 償) 給 付	
	件 数	金 額	件 数	日 数	件 数	日 数
昭 和 56 年 度	526 208	105 802	60 744 347	368 205	7 363 781	23 238 783
57	522 918	98 462	64 068 530	362 879	7 380 221	24 333 051
58	517 449	95 575	65 775 632	360 482	7 449 264	24 575 620
59	518 602	96 010	68 890 600	363 768	7 558 499	25 704 362
昭 和 60 年 度	495 135	95 454	70 408 899	345 352	6 786 791	26 762 259

資料 大阪労働基準局「都道府県別保険給付支払状況」

受給権者数・年金額等

(2) 抛 出 関 係

支 給 区 分	昭 和 59 年 度				昭 和 60 年 度			
	受給権者数	年金額	停止額	支給年金額	受給権者数	年金額	停止額	支給年金額
総 数	384 767	115 917 288	1 818 550	114 098 738	408 022	126 534 794	1 982 176	124 552 618
全部支給	377 474	112 875 086	-	112 875 086	400 498	123 298 639	-	123 298 639
一部支給	3 187	1 934 820	711 168	1 223 652	3 193	1 999 906	745 927	1 253 979
全部支給停止	4 106	1 107 382	1 107 382	-	4 331	1 236 249	1 236 249	-
老 齢 年 金	295 034	95 625 749	767 729	94 858 020	303 944	102 836 108	862 483	101 973 625
全部支給	292 462	94 858 020	-	94 858 020	301 187	101 973 625	-	101 973 625
一部支給	-	-	-	-	-	-	-	-
全部支給停止	2 572	767 729	767 729	-	2 757	862 483	862 483	-
通 老 年 金	70 851	8 637 099	28 324	8 608 775	84 469	11 184 623	38 844	11 145 779
全部支給	70 613	8 608 775	-	8 608 775	84 176	11 145 779	-	11 145 779
一部支給	-	-	-	-	-	-	-	-
全部支給停止	238	28 324	28 324	-	293	38 844	38 844	-
障 害 年 金	9 577	6 358 292	51 786	6 306 506	10 528	7 197 224	61 863	7 135 361
全部支給	9 490	6 306 506	-	6 306 506	10 427	7 135 361	-	7 135 361
一部支給	-	-	-	-	-	-	-	-
全部支給停止	87	51 786	51 786	-	101	61 863	61 863	-
母 子 年 金	6 772	4 741 917	730 107	4 011 810	6 600	4 731 308	760 766	3 970 542
全部支給	3 559	2 788 158	-	2 788 158	3 388	2 716 563	-	2 716 563
一部支給	3 187	1 934 820	711 168	1 223 652	3 193	1 999 906	745 927	1 253 979
全部支給停止	26	18 939	18 939	-	19	14 839	14 839	-
遺 児 年 金	329	139 961	2 355	137 606	313	141 298	2 434	138 864
全部支給	324	137 606	-	137 606	308	138 864	-	138 864
一部支給	-	-	-	-	-	-	-	-
全部支給停止	5	2 355	2 355	-	5	2 434	2 434	-
寡 婦 年 金	2 204	414 270	238 249	176 021	2 168	444 233	255 786	188 447
全部支給	1 026	176 021	-	176 021	1 012	188 447	-	188 447
一部支給	-	-	-	-	-	-	-	-
全部支給停止	1 178	238 249	238 249	-	1 156	255 786	255 786	-

険給付件数・金額等

給 付 延 日 数	一 般		日 雇	
	給 付 延 日 数	離職票交付枚数	受給者実人員	保 險 金 支 給 額
18 001 509	225 117	189 903	6 739 702	
19 530 250	231 714	178 626	6 562 027	
20 571 389	237 533	185 328	7 051 794	
19 761 522	242 855	207 781	10 627 101	
14 430 199	242 808	252 951	15 838 387	

険給付件数・金額等

付を含む。

金 額	障 害 (補 償) 一 時 金		遺 族 (補 償) 一 時 金		葬 祭 料		年 金 給 付	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
14 989 044	5 563	6 975 209	50	311 257	286	131 213	45 523	15 098 838
15 525 630	5 727	7 488 519	56	302 690	298	140 815	47 262	16 277 823
15 321 354	5 862	8 050 758	51	335 897	254	120 164	48 898	17 371 841
15 088 511	6 373	8 975 731	53	330 275	250	128 426	50 486	18 663 295
14 447 813	6 190	8 903 281	62	395 450	315	161 969	52 236	19 738 127

第 10 表 保護世帯の労働類型別世帯数

1) 生活保護法による被保護世帯の労働類型別世帯数で各年は12月中に保護を受けたものである。

Table with 9 columns: Year, Total, and categories of labor types (Total, Regular, Part-time, etc.) for years 1956-1960.

資料 大阪府民生部社会課、大阪府民生局保護課

第 11 表 身体障害者手帳の所持者数

1) 各年度末現在。

Table with 7 columns: Year, Total, and categories of disabilities (Visual, Hearing, etc.) for years 1956-1960.

資料 大阪府民生部社会課「主要生活統計資料」

第 12 表 老人医療費の公費負担状況

1) 昭和58年2月以降は、老人保健法施行のため、昭和57年度下段及び昭和58年度の医療費公費負担額、1人当たり公費負担額は、それぞれ総医療費及び1人当たり総医療費を表す。ア) 2月末現在。

Table with 5 main columns: Year, Medical certificate delivery, Visits, Medical cost burden, and Per capita burden, with sub-categories for national and local government.

資料 大阪府民生部国民健康保険課

第 13 表 共同募金額・配分額

ア) 前年度配分不要繰越金を除く。イ) 経費充当額・緊急配分準備金を除く。

Table with 4 main columns: Fund type, Amount raised, Allocation priority, and Allocation amount for years 1957-1960.

資料 社会福祉法人大阪府共同募金会

第 14 表 各種相談所等の相談件数

1) 各相談所は府立のみ。ア) 昭和59年度まで。イ) 大阪府分を除く。

Table with 7 columns: Consultation center, Year, and Number of cases for years 1956-1960.

資料 大阪府民生部社会課、児童課、障害更生課、同企画部青少年対策課

第 15 表 市町村別、保育所数及び民生委員数

1) 各年度末現在。a) b) 府立保育所(2か所定員150名)を含む。

Table with 6 columns: City/Town/Village, Public Daycare, Private Daycare, Public Welfare, Private Welfare, and Public Welfare Committee members.

資料 大阪府民生部社会課、児童課、大阪府民生局総務部調査課

第 16 表

社会福祉施設数、定員

1) 大阪府管轄の府立・市町村立施設及び大阪府管轄の市立施設のものである。
2) 休止中施設を含む。

施設名	昭和61年4月1日現在						昭和60年8月1日現在	
	施設数			定員			施設数	定員
	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立		
総数	1 737	917	820	139 823	70 957	68 866	1 722	137 808
老人福祉施設	221	143	78	380世帯 9 000	280世帯 3 750	100世帯 5 250	220	380世帯 8 830
養護老人ホーム	24	17	7	2 660	1 936	724	24	2 660
特別養護老人ホーム	62	10	52	4 836	1 240	3 596	60	4 666
軽費老人ホーム	27	9	18	1 504	574	930	27	1 504
老人福祉センター	108	107	1	-	-	-	109	-
児童福祉施設	1 342	693	649	120 731	62 932	57 799	1 338	119 721
助産施設	90	30	60	380世帯 451	280世帯 112	100世帯 339	90	380世帯 454
乳母子院	7	1	6	352	70	282	7	352
母子寮	13	9	4	380世帯	280世帯	100世帯	13	380世帯
保育施設	1 067	554	513	112 507	59 546	52 961	1 062	111 454
養育施設	37	5	32	3 316	480	2 836	37	3 316
精神薄弱児施設	12	6	6	786	460	326	13	826
自闭児施設	1	1	-	40	40	-	1	40
精神薄弱児通園施設	25	21	4	1 162	970	192	25	1 162
精神薄弱児あそび場施設	2	-	2	90	-	90	2	90
盲ろう児施設	1	-	1	70	-	70	1	70
肢体不自由児施設	3	2	1	270	190	80	3	270
肢体不自由児通園施設	20	14	6	883	590	293	20	883
肢体不自由児療養施設	1	1	-	50	50	-	1	50
肢体不自由児短期治療施設	1	-	1	300	-	300	1	300
情緒障害児短期治療施設	1	1	-	50	50	-	1	50
難聴幼児通園施設	1	-	1	30	-	30	1	30
教児施設	2	2	-	374	374	-	2	374
児童	58	46	12	-	-	-	58	-
精神薄弱者援護施設	48	26	22	2 505	1 580	925	46	2 420
精神薄弱者更生施設	23	10	13	1 400	790	610	22	1 360
精神薄弱者授産施設	25	16	9	1 105	790	315	24	1 060
身体障害者更生援護施設	46	28	18	1 075	335	740	42	1 025
肢体不自由者更生施設	1	1	-	40	40	-	1	40
視覚障害者更生施設	1	-	1	70	-	70	1	70
内部障害者更生施設	1	-	1	60	-	60	1	60
身体障害者療養施設	6	-	6	380	-	380	6	350
重度身体障害者更生援護施設	3	2	1	160	110	50	3	160
身体障害者授産施設	1	1	-	40	40	-	1	40
身体障害者通所授産施設	7	2	5	155	45	110	6	135
重度身体障害者授産施設	3	2	1	170	100	70	3	170
補装具製作施設	1	1	-	-	-	-	1	-
点字図版書館	3	1	2	-	-	-	3	-
点字出版施設	1	-	1	-	-	-	1	-
身体障害者福祉センター	18	18	-	-	-	-	15	-
保護施設	30	13	17	5 144	1 515	3 629	28	4 664
教護施設	15	8	7	1 550	840	710	13	1 485
更生施設	5	3	2	685	395	290	5	685
医療保護施設	9	1	8	2 829	200	2 629	9	2 414
宿舎提供施設	1	1	-	80	80	-	1	80
母子福祉施設	6	6	-	115	115	-	5	115
母子福祉センター	5	5	-	-	-	-	4	-
母子休養ホーム	1	1	-	115	115	-	1	115
婦人保護施設	3	3	-	205	205	-	3	205
その他の社会福祉施設	41	5	36	1 048	525	523	40	828
授産施設	3	1	2	120	50	70	3	110
宿所提供施設	4	2	2	-	-	-	4	-
無償診療施設	26	-	26	-	-	-	26	-
盲人ホーム	1	-	1	20	-	20	1	20
有料老人ホーム	5	-	5	433	-	433	4	223
その他の施設	2	2	-	475	475	-	2	475

第 22 章
衛生